

議員研修会開催

根室市議会は13日、市役所4階・委員会室にて議員研修会を開催、議員12名のほか、市職員も参加しました。



議員研修会は、根室市議会基本条例第18条「議会は、議員の政策提言及び政策立案等の能力向上を図るため、議員研修の充実強化に努める」に基づき開催されます。今回は、北海道大学公共政策大学院教授の山崎幹根氏を講師に招き、「人口減少時代の自治体運営と議会の役割について」と題してご講演いただきました。

山崎氏は、国全体で人口減少が進行している一方で、東京圏への一極集中も変わらず続いていると指摘。また、地方自治体職員人材の確保、特に専門職の採用が困難な現状を示しました。

地方自治体による人口減少問題への対応として、山崎氏は二つの政策を紹介。一つ目は①人口を増加させる手法、②企業や大学等の教育機関、医療・福祉施設等の誘致、③財政資源の獲得・確保等による「資源獲得政策」、二つ目は①自治体が行う事業の規模やサービス水準の見直し・廃止、施設の廃止・再編を伴う

「縮小」、②民間や住民（団体）に公共サービスを提供する「協働」「官民連携」「共創」、他の自治体と協力する「広域連携」です。

山崎氏は、これら二つの政策の現状と課題として、第一に、「資源獲得政策」は、中央集権的な国と自治体との関係を前提に、国による政策誘導に自治体は乗じて受容する構図を形成して運用。第二に、「資源獲得政策」は、自治体の自発性や創意工夫を引き出し、政策全体の質と水準を引き上げる

ことが期待される一方、有限な資源を自治体間で争奪しているに過ぎないのではないかとの見方も。第三に、人口減少や東京一極集中は、個々の地方自治体の努力によって解決できる政策課題ではなく、国が全国的な観点から取り組むべきであり、自治体間の「資源獲得」競争は国の役割と責任を等閑視。第四に、市町村の自治体運営に根強い現状維持志向が、「資源管理政策」の手法があまり実践されない現状、事

務を国や道に返上するような事態が顕在化していない。アウトソーシングは普遍的な手法として多用。第五に、以上の結果として、人口減少問題に対応する市町村間の姿勢に差異が見られ、自治体運営能力の一極化が進行、以上の五点を挙げました。

第三については、全くその通りだと思いました。

こうした中で、地方議会の存在意義が問われています。

これからの地方議会に求められるものとして、山崎氏は、(1)限られた資源の中での役割の発揮―活動資源制約を補うために対外的なネットワークの形成、現行制度の要件緩和等、(2)住民の地方議会に対する理解と合意形成―議員と住民との間の「信頼」「ルールの遵守」「説明責任」、風通しの良い議会運営等、(3)行政監視機能の強化が基本―地方議員のやりがいには多様であり、多様であるべき、などを示されました。